

「知」の集積と活用 産学官連携協議会に対するレビュー			
項目	事務局の自己評価	評価に関する説明	評価委員会の評価
会員のニーズを捉えた運営活動がなされているか	B	<p>・協議会の活動を、より会員のニーズに即した内容とするため、協議会会員に向けてアンケート(205名回答)やヒアリング(61件)を実施し、プラットフォーム活動における課題や協議会への要望などの意見を収集した。</p> <p>・会員より「オープンイノベーションにおける契約の仕方が分からない」、「研究開発プラットフォームの活動で生み出された知財の取扱いが分からない」等の意見があり、これを踏まえて、特許庁、弁護士事務所との連携イベントを開催し、知財や契約の面で課題解決に資するセミナーを行った。</p> <p>・また、社会実装伴走支援事業では、海外展開や資金調達を志向する会員に対し、国内外の市場動向や資金調達先に関する情報提供を行った。あわせて、協議会員の技術開発によって創出された成果物の市場における必要性を把握するため、地方公設試、食品メーカー、生産者等へのヒアリングを実施した。</p> <p>・また、充実して欲しい取組として「事業化・社会実装に向けた支援」および「オンライン上でのニーズ・シーズマッチング」という意見があり、次年度の事業執行でも、これらの点の充実化を図る検討を進めている。</p>	A
活動が研究開発プラットフォームの活動の充実を促す効果を発揮しているか	A	<p>・研究開発プラットフォーム等を対象とした「社会実装伴走支援(事業化等のサポート)」を実施し、対象プラットフォームへのヒアリングを通じて、個々の課題を抽出し、ビジネスモデルの検討や市場性の調査、マッチング支援などの伴走支援を実施した。</p> <p>・今年度は新たに、専門的なバックグラウンドを有するアクセラレーターも支援に加わり、支援体制を強化した。</p> <p>・また、過去の伴走支援先への継続的なフォローアップを強化することで、単発の支援にとどまらない一連の支援体制を構築した。</p> <p>・昨年に引き続き、アグリビジネス創出フェア、JFフードサービスパートナーズ商談会、FOOD展、NIPPON FOOD SHIFT FES.、大学見本市に出展するとともに、今年度は新たに、けいはんな万博、YOXOフェスへの出展も行った。出展したPFにおいては、活動の周知や連携先の獲得に意欲的に取組むところが多く、商談に繋がった事例もあった。</p> <p>・成果報告会(2月12日開催)では昨年度に引き続き優秀な成果を残しているPFや、これからの成果が期待できるPFの表彰(オープンイノベーション大賞、奨励賞)を実施した。今後とも優良事例を表彰し、モデルケースを増やしていくとともに、失敗事例についてもPFや会員間で共有し今後の取組の参考としてもらうことを検討する。</p>	A
会員及びプラットフォームの連携を促進しているか	A	<p>・新たな交流機会を創出するため、他の機関(NEDO、内閣府、中部経済産業局、近畿経済産業局)との連携による新規のイベントを実施し、会員、プラットフォームの社会実装に向けた協業に繋げる取組を積極的に行った。また、産業領域を絞ったイベントを開催して、密なネットワークを行い、分野は様々だが、同じ方向性を持つ参加者の連携促進に取り組んだ。</p> <p>・他省庁や民間の協議会や企業・金融機関等と関係を構築し、次年度以降のイベント検討や相互の会員に向けた頻繁な情報交換を実施した。</p> <p>・関東経済産業局、中小機構との連携イベント(オープンイノベーションチャレンジピッチ)は昨年度に引き続き現地とオンラインのハイブリッド形式で開催した。本イベントでは大手企業6社が自社にニーズを発表し、大手企業、中小中堅企業、スタートアップ、VC等から210名が参加し、現地またはオンラインシステム上での連携を図った。</p> <p>・ポスターセッションでは、64件(昨年68件)のポスター展示があり、157名(昨年約150名)が来場した。また、ポスターセッションの特設サイト上では、62点(昨年72件)のポスターを掲載した。有用な技術シーズを有するこれまで参加のなかったスタートアップ等をポスターセッションに誘致したことで、各プラットフォームとの議論や技術活用の話が進んだ。</p>	A

評価委員会の所見

● 産学官連携協議会、プラットフォーム、コンソーシアムは量・質ともに充実してきた。個々の活動では、伴走支援が定着・充実し、事例も増えてきた。また、他の関係機関との連携や大使館との連携を通じて、支援の仕組みが確立されてきた。第2期の5年の事業の総仕上げとして、多岐なる活動を実施し、日本を代表するオープンイノベーションの地場が形成されていること、高く評価をする。一方で、この十年間で農林水産業を取り巻く環境は大きく変化した(気候変動や災害の激甚化、就農者の高齢化と後継難、社会情勢不安・円安とエネルギーの高騰など)。これらは「知」の集積と活用だけでは解決できるものではないが、個々の自由意思を尊重して支援するだけでは到底解決に向かない課題であり、戦略的に取り組む必要性を感じている。

● 既に上市製品数が累計85件にまで達したが、今後、上市に近づく開発製品がさらに増加すると考えられる。これら候補製品を成功裏に市場に届けるための支援がこれまで以上に必要となる。すなわち、市場化に伴う契約、知財の取り扱いに関する支援、資金調達、海外展開等の支援、ニーズ・シーズマッチング支援等がこれまで以上に必要とされる。特に社会実装伴走支援においては、単なるコンサルティングにとどまらない、継続的かつ実践的な伴走支援の仕組みを構築することで、社会実装の確度およびスピードの向上が期待される。また、研究成果の本格的な事業化を実現するためには、事業化を主導する明確なプレイヤーの存在が不可欠である。研究者自身が事業化を担う場合には、研究マインドから事業マインドへの転換が求められる。一方で、内部にその担い手が不在の場合には、外部の起業家や経営人材を積極的に巻き込む仕組みの構築も検討すべきである。

● 食糧自給率などの達成目標に対して、これを達成困難にしている要因を明らかにし、実現するために必要な施策を整備したり、あるいは、この目標を達成可能にする意思を持ち、具体的な構想を持つコンソーシアムを認定して、依怙虫履支援したりするなど、バックキャスト、且つトップダウンのアプローチを組み入れるべきではないかと思料する。農林水産業の未来像(就業人口、自給率、温暖化対策、輸出額増加...)からバックキャストして、プロジェクト創成していくためのシンクタンク機能を設け、「知の集積と活用」を活用してプロジェクトを推進していくことも一案であると思われる。また、昨今のセンシング、AI、IoTなど先端技術の急速な進化にともない、知の集積で培った貴重なデータベースの結晶を、有効活用するため、新たなアプローチや組織デザインが必要と考える。

※評価については、A「十分」、B「普通」、C「不十分」とする。

「知」の集積と活用場 研究開発プラットフォーム(PF)に対するレビュー				評価委員会の評価
項目	事務局の自己評価	評価に関する説明		
プロデューサー人材が適切に能力を発揮しているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> 企業や市場のニーズにマッチしたシーズを有するPF、企業を中心としたPFなどでは、主に企業に所属するプロデューサーのもとで、社会実装に向けた連携が取られ、上市した製品数などの目に見える形で成果が創出されている。 大学や国研等の研究者がプロデューサーを務めるPFについては、PFに所属する企業や自治体等と適切に役割を分担し、組織的に運営することで、ビジネス戦略や知財戦略などの足りないリソースをPF内で補完し合いながら社会実装に取り組んでいる事例がある。 一方で、これらの研究者がプロデューサーを務めるPFの中には、プロデューサーが事業化のノウハウを有しておらず、PF内に補佐する人材もおらず、外部のリソースも上手く活用できていない事例も存在する。 	B	
研究開発を支援する知識・ノウハウを集約しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は研究開発プラットフォームから54件(昨年度53件)の研究コンソーシアムが立ち上がり、新たなシーズ創出に繋がる研究開発が行われている。コンソーシアムの立ち上げには、プロデューサーを中心として利害関係者を巻き込み、将来の事業化に向けて、情報交換したり連携先を積極的に探す動きも見られる。 PFの課題として、人材の確保や研究資金調達があるが、協議会の主催するネットワークイベントや産学連携コーディネーターを活用するなどして、これらの確保に成功したところも出てきている。特に研究資金の獲得においては、農林水産省だけでなく他省庁・自治体や財団等の補助金や民間企業の自己資金などを活用できている。 研究支援制度について、事務局が会員やPFに対し積極的に周知徹底や意見交換を行ったことで、制度の理解が深まり、活用が促進されている。 	A	
研究成果の商品化・事業化等の社会実装に向けた戦略を立てているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> 上市した商品・事業についての調査では、R4年度時点で累計60PF、令和5年度時点で74PF、令和6年度時点で81PFが上市を達成していたが、今年度新たに上市を達成したPFが4件あり、累計85件となった。各プラットフォームで商品化・事業化に繋げる戦略作りの基盤が整ってきている。 また、商品化・事業化に向けた戦略立案に課題を抱えているPFは社会実装伴走支援事業を活用しており、経営・事業の専門家から伴走支援を受けることで、客観性や市場性を精査しながら、事業戦略の策定等を進めてきた。 今後、協議会内で社会実装に向けたノウハウがさらに蓄積し、共有されることで、戦略の立案に課題を抱えるPFの社会実装の加速も期待できる。 	A	
プラットフォーム間での連携を活用しているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> ポスターセッションやアグリビジネス創出フェアなどのネットワークイベントでは、多くのPFが出展し、PF間で積極的に連携を模索するような動きが見られた。 PFの中には、他のPFが主催するイベントに参加したり、連携先として他のPFを紹介するよう事務局に依頼したりする動きが見られた。 また、協議会主催の技術領域を絞ったマッチングイベントへの参加機会を活用し、技術的に親和性の高いPF間での交流も活性化している。 一方で、現状の協議会ではPF間で継続的にコミュニケーションを取る機会が無く、イベントの場で会うだけの関係性にとどまっている事例も見られる。 	B	
評価委員会の所見				
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年1月末時点で、173のプラットフォームが活動し、累計711の研究課題が立ち上がっていることは農林水産業だけでなく、幅広い業界を巻き込んだ商品開発共同体が構築できたことになる。その結果、主に企業に所属するプロデューサーの下、社会実装に向けた連携による上市製品数の確実な増加が累計85件となり、高く評価できる。この間、社会実装伴走支援事業を活用するPFも確実に増加しており、客観性や市場性も勘案した社会実装に向けた動きが加速することが期待できる。 これまでに、多数の有望な研究シーズおよびプロジェクトが集積されており、量的観点からは非常に充実した成果が形成されていると評価できる。今後も引き続き、プラットフォームの拡充および認知度向上に向けた取組を継続することが重要である。一方で、成果の社会的・経済的インパクトをより明確に示す観点から、定量指標(売上高、企業件数、共同研究件数、事業継続年数など)の整理・可視化が望まれる。これらの数値を提示することで、本取組の実効性および成果がより客観的に理解されやすくなると考えられる。 多くの技術シーズが、国内外のイノベーションを惹起するパワフルなソフトコンテンツの集合体としても可能性を秘めており、これらの技術シーズを分析することで、我が国(グローバル)の農林水産業に関わる重要課題を解決するにあたり、どのように技術融合や機関連携を進めることが有効であるのかが明確になると思われる。PF間の連携やPFにあるシーズを活用した新しいPFの創成なども推進できるはずである。また、製品化に至らなかった失敗例についても、その原因を分析し、PFで蓄積していく努力が必要である。さらに、これらをプロデューサー等の経験向上につなげることも考えるべき。現状、PF間で継続的なコミュニケーションをとる機会が無いとのことなので、オンラインでの意見交換制度の開設なども計画すべきではないか。 				

※評価については、A「十分」、B「普通」、C「不十分」とする。